

添付 E 用語集

(1) CC (Common Criteria)

セキュリティの観点から、情報技術に関連した製品及びシステムが適切に設計され、その設計が正しく実装されていることを評価するための仕組み。国際規格 ISO/IEC 15408 に規定されている。

(2) CSIRT (Computer Security Incident Response Team)

コンピューターセキュリティに関連するインシデントへの対応を支援する目的で確立される機能；CIRT(Computer Incident Response Team)や、CIRC(Computer Incident Response Center, Computer Incident Response Capability)とも呼称されることがある。[NIST SP 800-61 Rev.2]

(3) CSMS (Cyber Security Management System)

産業用オートメーション及び制御システムを対象としたサイバーセキュリティのマネジメントシステム。国際規格 IEC 62443-2-1 に要求事項が定められている。

(4) EDSA (Embedded Device Security Assurance) 認証

IEC 62443-4-2 に基づいて、米国 ISCI (ISA Security Compliance Institute) が開発し、運営する、制御機器のセキュリティ保証に関する認証制度。ソフトウェア開発の各フェーズにおけるセキュリティ評価、セキュリティ機能の実装評価、通信の堅牢性テストという 3 つの観点から評価を実施する。

(5) IDS (Intrusion Detection System)

サーバやネットワークの外部との通信を監視し、攻撃や侵入の試み等不正なアクセスを検知して管理者にメール等で通報するシステム。

(6) IoT (Internet of Things)

フィジカル空間とサイバー空間からの情報を処理し、反応するサービスと相互接続されたエンティティ、ヒト、システムおよび情報資源のインフラストラクチャ。
[ISO/IEC 20924:2018 を本フレームワークの用語に合うよう一部改変]

(7) IoT 機器

センシング、あるいはアクチュエーティングを通じてフィジカル空間と相互作用し、通信する IoT システムのエンティティ。

注記 IoT 機器とはセンサまたはアクチュエータを指す。

- 36 (8) **IPS (Intrusion Prevention System)**
37 サーバやネットワークの外部との通信を監視し、侵入の試み等不正なアクセスを
38 検知して攻撃を未然に防ぐシステム。
39
- 40 (9) **ISMS (Information Security Management System)**
41 組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリテ
42 ィレベルを決め、プランを持ち、資源を配分して、システムを運用するための仕組
43 み。国際規格 ISO/IEC 27001 に要求事項が定められている。
44
- 45 (10) **ITSMS (IT Service Management System)**
46 IT サービス提供者が、提供する IT サービスを PDCA サイクルに基づいて管理す
47 ることで、品質の維持管理及び改善を行っていくための仕組み。国際規格 ISO/IEC
48 20000-1 に満たすべき要求事項が定められている。
49
- 50 (11) **SOC (Security Operation Center)**
51 セキュリティインシデントの検出、分析、対応、報告、防止を目的とした主にセ
52 キュリティアナリストから構成されるチーム。[RFC 2350, CNSS Instruction
53 No. 4009]
54
- 55 (12) **アクチュエータ**
56 IoT の文脈においては、正当な入力に応答して物理的なエンティティの 1 つ以上
57 の特性を変更する IoT 機器を指す。[ISO/IEC 20924:2018]
58
- 59 (13) **エンティティ**
60 物理的あるいは非物理的に、明確な存在を持つもの。[ISO/IEC 15459-3:2014]
61
- 62 (14) **可用性 (Availability)**
63 認可されたエンティティが要求したときに、アクセス及び使用が可能である特
64 性。[JIS Q 27000:2014]
65
- 66 (15) **監査**
67 組織内においてサイバーセキュリティ対策が適切に実施されているかどうかを判
68 定するために、監査証拠を収集し、それを客観的に評価するための、体系的で、独
69 立し、文書化したプロセスのこと。監査は、内部監査（第一者）又は外部監査（第
70 二者・第三者）のいずれでも、又は複合監査（複数の分野の組合せ）でもあり得る。
71 [JIS Q 27000:2014]

72	(16)	完全性 (Integrity)
73		正確さ及び完全さの特性。[JIS Q 27000:2014]
74		
75	(17)	危害 (harm)
76		人への傷害若しくは健康障害、又は財産及び環境への損害。[JIS Z 8051:2015]
77		
78	(18)	機能安全
79		EUC (被制御機器) 及び EUC 制御系の全体に関する安全のうち、E/E/PE (電気・
80		電子・プログラマブル電子の) 安全関連系及び他リスク軽減措置の正常な機能に依
81		存する部分。[IEC 61508-4 Ed.2]
82		
83	(19)	機密性 (Confidentiality)
84		認可されていない個人、エンティティ又はプロセスに対して、情報を使用させず、
85		また、開示しない特性。[JIS Q 27000:2014]
86		
87	(20)	脅威
88		システム又は組織に損害を与える可能性がある、望ましくないインシデントの潜
89		在的な原因。[JIS Q 27000:2014]
90		
91	(21)	公開鍵
92		エンティティが所有する非対称鍵ペアの鍵で、公開できるもの。
93		注記 非対称署名システムの場合、公開鍵は検証変換を定義する。非対称暗号化シ
94		ステムの場合、公開鍵は暗号化変換を定義する。“公知”の鍵は、全世界的に利用
95		可能である必要はない。鍵は、既定のグループの全メンバーに利用可能であるだけ
96		でもよい。[JIS X 19790:2007]
97		
98	(22)	サービス
99		組織と顧客との間で必ず実行される、少なくとも一つの活動を伴う組織のアウト
100		プット。[JIS Q 9000:2006]
101		
102	(23)	サービスプロバイダー
103		一般的に、公的機関や、その他の営利組織に対するネットワーク運用に関する基
104		本的なサービスまたは付加価値サービスのプロバイダー。[NIST IR 4734]
105		
106		
107		

- 108 (24) **サイバー空間**
109 コンピュータシステムやネットワークの中に広がる仮想空間。デジタル化された
110 データを活用して価値を生み出す。
111
- 112 (25) **サイバー攻撃 (Cyber attack)**
113 資産の破壊、暴露、改ざん、無効化、盗用、又は認可されていないアクセス若しくは
114 使用の試み。[JIS Q 27000:2014]
115
- 116 (26) **サイバーセキュリティ**
117 電子データの漏えい・改ざん等や、期待されていた IT システムや制御システム等
118 の機能が果たされないといった不具合が生じないようにすること。
119
- 120 (27) **サプライチェーン**
121 複数の開発者間でリンクされたリソース・プロセスで、製品とサービスについて、
122 調達に始まり設計・開発・製造・加工・販売および購入者への配送に至る一連の流れ。
123 [ISO 28001:2007、NIST SP 800-53 Rev.4]
124
- 125 (28) **サプライヤー**
126 製品またはサービスの供給のために買い手と合意した組織あるいは個人。
127 [ISO/IEC 27036-1:2014]
128
- 129 (29) **産業用制御システム**
130 製造、製品の出荷、生産、および販売などの産業プロセスを制御するのに使用される
131 情報システム。産業用制御システムには、地理的に分散している資産を管理する
132 のに使用される監視制御データ収集システム (SCADA)、分散制御システム (DCS)、
133 および前二者より小規模ながらローカルなプロセスをプログラマブル論理制御装置
134 (PLC) の利用を通じて制御するシステムなどがある。[NIST SP 800-53 Rev.4]
135
- 136 (30) **識別子**
137 アイデンティティに関わる特定の文脈において、あるエンティティを他のエンティティと明確に区別する情報。[ISO/IEC 20924:2018]
138
139
- 140 (31) **冗長化**
141 機能単位が要求された機能を遂行するために十分な手段、又はデータが情報を表
142 すのに十分な手段のほかに、別の手段を用意すること。[JIS X 0014:1999]
143

- 144 (32) **真正性 (Authenticity)**
145 エンティティは、それが主張するとおりのものであるという特性。[JIS Q
146 27000:2014]
147
- 148 (33) **信頼 (Trust)**
149 利用者又は他の利害関係者がもつ、製品又はシステムが意図したとおりに動作す
150 るという確信の度合い。[JIS X 25010:2013]
151
- 152 (34) **信頼性 (Trustworthiness)**
153 信頼又は信用に値する特性。IoT の文脈では、IoT 実装のライフサイクル全体の中
154 でセキュリティ、プライバシー、セーフティ、リライアビリティ及びレジリエンス
155 を保証するための、信頼または信用に値する特性を指す。[ISO/IEC 20924:2018]
156
- 157 (35) **信頼性の基点 (Basis of trustworthiness)**
158 信頼性を確保するための観点。
159
- 160 (36) **ステークホルダー**
161 意思決定若しくは活動に影響を与え、影響されることがある又は影響されると認
162 知している、あらゆる人又は組織。[JIS Q 27000:2014]
163
- 164 (37) **脆弱性**
165 一つ以上の脅威によって付け込まれる可能性のある、資産又は管理策の弱点。[JIS
166 Q 27000:2014]
167
- 168 (38) **脆弱性修正措置計画**
169 組織のシステムが直面する 1 つ以上の脅威または脆弱性を対象に、修正措置を実
170 施するための計画。この計画には、通常、脅威や脆弱性を取り除くためのオプショ
171 ンと、修正措置を実施する優先順位が含まれる。[NIST SP 800-40 Ver.2.0]
172
- 173 (39) **生体認証**
174 指紋や静脈、眼球の虹彩、声紋等の身体的特徴によって本人確認を行う認証方式の
175 こと。
176
- 177 (40) **セーフティ (安全性)**
178 危害を引き起こすおそれがあると思われるハザードから守られている状態。[JIS Z
179 8501:2015]

- 180 (41) **セキュリティインシデント**
181 望まない単独若しくは一連のセキュリティ事象、又は予期しない単独若しくは一
182 連のセキュリティ事象であつて、事業運営を危うくする確率及びセキュリティを
183 脅かす確率が高いもの。
184
- 185 (42) **セキュリティ運用プロセス**
186 検知したセキュリティインシデントに即座に対応できるよう、あらかじめ対応手
187 順を明確に文書化したもの。
188
- 189 (43) **セキュリティ管理責任者**
190 組織のセキュリティマネジメントシステムの運用及び管理に係る最終責任者。
191
- 192 (44) **セキュリティ事象**
193 セキュリティポリシーへの違反若しくは管理策の不具合の可能性、又はセキュリ
194 ティに関係し得る未知の状況を示す、システム、サービス又はネットワークの状態
195 に関連する事象。
196
- 197 (45) **セキュリティ対応組織**
198 組織の内部及び外部の情報源から脆弱性情報を継続的に収集・分析し、監視対象と
199 するセキュリティインシデントへの適切な対処方法（優先順位、範囲等）を判断す
200 る体制のこと。セキュリティ対応組織は、SOC, CSIRT といった組織や機能を包
201 含する。[セキュリティ対応組織(SOC,CSIRT)強化に向けたサイバーセキュリティ
202 情報共有の「5W1H」 v1.0（日本セキュリティオペレーション事業者協議会
203 (ISOG-J), 2017 年)、セキュリティ対応組織の教科書 v2.1 (ISOG-J, 2018 年)、
204 セキュリティ対応組織の教科書 ハンドブック v1.0 (ISOG-J, 2018 年)、セキュリ
205 ティ対応組織の教科書 成熟度セルフチェックシート v2.2 (ISOG-J, 2019 年)]
206
- 207 (46) **セキュリティ・バイ・デザイン**
208 機器やシステムの企画・設計段階からセキュリティ確保するための方策（例：脅威
209 分析、セキュリティアーキテクチャ、外部仕様分析、プライバシー影響評価）を組
210 み込むこと。
211
- 212 (47) **セキュリティポリシー**
213 トップマネジメントによって正式に表明された組織のセキュリティに係る意図や
214 方向付け及び、そのような意図や方向付けに基づいてセキュリティ対策を行うた
215 めに組織が定めた規定。

216	(48)	セキュリティリスク
217		セキュリティに関連した不具合が生じ、それによって自組織や取引先等の関係する他組織の目的、あるいは社会全体に何らかの影響が及ぶ可能性。
218		
219		
220	(49)	セキュリティルール
221		発生しうるセキュリティリスクに対する対応策の内容を明確にし、対応の範囲や優先順位を定めたもの。
222		
223		
224	(50)	センサ
225		IoT の文脈では、1 つ以上の物理的なエンティティの 1 つ以上の特性を測定し、ネットワーク経由で送信可能なデジタルデータを出力する IoT 機器を指す。
226		
227		[ISO/IEC 20924:2018]
228		
229	(51)	相互認証
230		認証方式の 1 つで、双方の当事者が互いに相手の正当性を認証する方式。
231		
232	(52)	耐タンパーデバイス
233		内部構造や記憶しているデータ等の改ざん・読み出しの困難さを備えるデバイス。
234		
235	(53)	タイムスタンプ
236		共通の時刻基準に関して、ある時点を表す時変パラメータ。[ISO/IEC 18014-1:2008]
237		
238		
239	(54)	多要素認証 (Multifactor authentication)
240		2 つ以上の異なる要素を使用する認証。要素には、以下をのものが含まれる：①被認証者が知っていること（例：パスワード・暗証番号）②被認証者が持っているもの（例：暗号認証デバイス・トークン）③被認証者であること（例：生体認証情報）。
241		
242		
243		[NIST SP 800-53 Rev.4]
244		
245	(55)	電子証明書
246		認証局(CA)が発行する、デジタル署名解析用の公開鍵が真正であることを証明するデータ。
247		
248		
249	(56)	認証 (Authentication)
250		エンティティの主張する特性が正しいという保証の提供。[JIS Q 27000:2014]
251		

252	(57)	ハザード
253		危害の潜在的な源。[JIS Z 8051:2015]
254		
255	(58)	ハッシュ関数
256		任意のビット列（通常は上限が存在）を固定長のビット列に写像する関数であって、
257		以下の 2 つの性質を満たすもの：
258		- 与えられた出力値について、出力値に対応する入力値を見つけることが計算
259		上不可能であること
260		- 与えられた入力値について、同じ出力値に対応する 2 つ目の入力値を見つけ
261		ることが計算上不可能であること [ISO/IEC 10118-1:2016]
262		
263	(59)	ハッシュ値
264		ハッシュ関数の出力であるビット列。 [ISO/IEC 27037:2012]
265		
266	(60)	秘密鍵
267		暗号化と復号に異なる鍵を用いる公開鍵暗号方式で使用される一対の鍵の組のう
268		ち、他者に対して公開しない鍵。
269		
270	(61)	ファイアウォール
271		あるコンピュータやネットワークと外部ネットワークの境界に設置され、内外の
272		通信を中継・監視し、外部の攻撃から内部を保護するためのソフトウェアや機器、
273		システム等のこと。
274		
275	(62)	フィジカル空間
276		現実の世界。サイバー空間と物質から構成される世界とを区別するための表現。
277		
278	(63)	プロセス
279		インプットをアウトプットに変換する、相互に関連する又は相互に作用する、論
280		理的又は物理的な一連の活動。
281		
282	(64)	プロトコル
283		複数の主体が滞りなく信号やデータ、情報を相互に伝送できるよう、あらかじめ決
284		められた約束事や手順の集合のこと。
285		
286		
287		

288	(65)	マルウェア (Malware)
289		許可されていないプロセスの実施を試みることによって、情報システムの機密性・
290		完全性・可用性に悪影響をもたらすソフトウェアまたはファームウェア。[NIST SP
291		800-53 Rev.4]
292		セキュリティ上の被害を及ぼすウイルス、スパイウェア、ボット等の悪意を持った
293		プログラムを指す総称。
294		
295	(66)	マルチステークホルダー・プロセス
296		3 者以上のステークホルダーが、対等な立場で参加・議論できる会議を通し、単体
297		もしくは 2 者間では解決の難しい課題解決のために、合意形成などの意思疎通を
298		図るプロセス。[内閣府]
299		
300	(67)	目的
301		達成する結果。[JIS Q 27000:2014]
302		
303	(68)	リスク
304		目的に対する不確かさの影響。[JIS Q 27000:2014]
305		
306	(69)	リスク源
307		それ自体又はほかとの組合せによって、リスクを生じさせる力を本来潜在的にも
308		っている要素。[JIS Q 31000:2010]
309		
310	(70)	リスクマネジメント
311		リスクについて、組織を指揮統制するための調整された活動。[JIS Q 31000:2010]
312		
313	(71)	レジリエンス
314		システムが以下の状態を維持できること：①悪条件下にあっても、あるいは負荷が
315		掛かった状態であっても、(顕著に低下した状態または無力化したような状態に陥
316		ったとしても) 稼働して、基礎的な運用能力を維持すること②ミッションニーズと
317		平仄が合う時間内に、有効的に運用されている状態に復旧すること。[NIST SP
318		800-53 Rev.4]